

■第2次甲斐市総合計画 後期基本計画（令和6年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	現状値 (平成30年度)	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	令和6年度 目標値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和5年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る 原因、新たな取り組みなど
基本目標1 まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち（教育・文化）	1	学校教育課	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「国語の授業の内容はわかりますか」の設問に「とてもわかる」「わかる」と回答した児童生徒の割合	小94.3% 中92.0%	小94.0% 中95.2%	小93.8% 中93.4%	小93.6% 中92.1%	小94.1% 中91.6%	小92.5% 中91.2%	小95.0% 中95.0%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	市内小中学校において継続的に授業改善に取り組み、目標値に対して未達成ながら肯定的な回答が高い水準となっている。
	2	学校教育課	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「算数（数学）の授業の内容はわかりますか」の設問に「とてもわかる」「わかる」と回答した児童生徒の割合	小93.3% 中84.3%	小92.6% 中86.4%	小92.0% 中86.3%	小91.5% 中86.1%	小91.9% 中81.9%	小89.9% 中79.9%	小95.0% 中90.0%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	市内小中学校において継続的に授業改善に取り組み、目標値に対して未達成ながら肯定的な回答が高い水準となっている。
	3	学校教育課	新）甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「外国語の授業は好きですか（の内容はわかりますか）」の設問に「とても好き（わかる）」「好き（わかる）」と回答した児童生徒の割合	—	小79.4% 中82.0%	小79.4% 中82.0%	小83% 中75.9%	小86.3% 中74.4%	小87.1% 中74.2%	小75.0% 中70.0%	甲斐市学校評価アンケートによる	達成	外国語への児童生徒の興味関心を高める授業改善に継続的に取り組んだ結果、目標値を上回る結果となっている。
	4	学校教育課	「児童生徒のいじめに関する状況調査」における公立学校の「いじめの解消率」	小中99.0%	小72.8% 中89.3%	小中75.0%	小中96.84%	小中69.05%	小67.8% 中68.5%	小中100%	児童生徒のいじめに関する状況調査による	未達成	いじめの解消は、発見後少なくとも3ヵ月の間は解消したとみなされないため、年度末に発見された事案は次年度初めには解消にいたらない
	5	学校教育課	「長期欠席児童生徒状況調査」における「不登校児童生徒」の割合	小中1.14%	小中1.69%	小中2.75%	小中3.22%	小中4.00%	小中3.68%	小中1.10%	長期欠席児童生徒状況調査による	未達成	コロナ禍の不安定な学校生活の影響に加え、不登校への社会的認知が高まったことから、登校に対する多様な考え方により、全国的に不登校が急増している。
	6	学校教育課	「山梨県新体力テスト・健康実態調査」における小学5年生と中学2年生のボール投げや50m走など8種目の数値を得点化した体力合計点（80点満点）	小54.9点 中45.7点	実施なし	小49.3点 中39.8点	小49.3点 中49.9点	小49.75点 中36.65点	小53.9点 中45.5点	小56.0点 中47.0点	山梨県新体力テスト・健康実態調査による	未達成	日常的に体力を伸長する機会が減少している。
	7	学校教育課	新）幼稚園や保育園との交流活動を年3回以上行った小学校の割合	54.50%	9.00%	実施なし	9.00%	18.00%	27.00%	80.00%	市内小学校向けアンケートを集計	未達成	年間行事の削減の観点からも、年間3回の交流は難しいがその必要性を伝えていく。
	8	学校教育課	新）全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査における「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがありますか」の設問に「当てはまる」「どちらかというと当てはまる」と回答した児童生徒の割合	小58.2% 中46.8%	実施なし	小64.9% 中55.3%	小54.1% 中50.9%	小82.2% 中67.2%	小83.3% 中79.1%	小65.0% 中55.0%	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙による	達成	地域の伝統や文化を学ぶ機会をもち、郷土への理解を深める学習を継続的に推進していく。
	9	学校教育課	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「将来の夢や希望を持っていますか」の設問に「しっかり持っている」「持っている」と回答した児童生徒の割合	小88.4% 中75.9%	小85.4% 中74.9%	小86.8% 中71.1%	小86.2% 中72.3%	小86.2% 中69.3%	小85.6% 中66.4%	小90.0% 中80.0%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	社会情勢が不透明な状況だからこそ、実際に職場体験や体験的な学習などのキャリア教育を推進し社会とのつながりを深める活動を取り入れる。
	10	学校教育課	新）甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「今住んでいる地域の行事に参加していますか」の設問に「よく参加している」「だいたい参加している」と回答した児童生徒の割合	小81.2% 中61.8%	小72.5% 中64.2%	小63.3% 中62.2%	小59.4% 中57.3%	小71.6% 中53.9%	小73.4% 中54.0%	小85.0% 中65.0%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	行事自体が見直され実施が少なくなっている。
	11	学校教育課	新）甲斐市学校評価・教職員アンケートにおける「あなたは、教育活動の中に地域の人材や施設を活用し、地域の教育力を生かす指導を行っていますか」の設問に「とてもそう思う」「そう思う」と回答した教職員の割合	小93.0% 中67.6%	小90.3% 中70.2%	小90.6% 中66.4%	小92.3% 中64.2%	小90.8% 中71.1%	小91.0% 中70.4%	小98.0% 中75.0%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	行事自体が見直され実施が少なくなっているが、市内全小中学校がコミュニティースクールになったため、今後人材を活用した教育の推進が期待される。

■第2次甲斐市総合計画 後期基本計画（令和6年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	現状値 (平成30年度)	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	令和6年度 目標値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和5年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る 原因、新たな取り組みなど
基本目標1 まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち（教育・文化）	12	生涯学習文化課	新）市公民館（地域ふれあい館、セミナーハウス含む）の利用者数	136,098人	55,879人	69,482人	106,377人	118,976人	137,334人	143,000人	集計	未達成	公民館ふれあい講座の対象の年齢層を広げたことにより、公民館利用者数が増加した。今後も様々な講座を企画するとともに、SNSを活用した事業周知にも力を入れていく。
	13	生涯学習文化課	新）青少年育成甲斐市各地区民会議・甲斐市子どもクラブ指導者連絡協議会が主催する子どもを対象とした事業への参加人数	1,354人	87人	135人	274人	894人	1,058人	1,500人	集計	未達成	歴史文化体験会などの新事業の実施が、事業参加人数増加につながった。今後も野外活動やレクレーションに限らず、魅力的な事業を実施していく。
	14	生涯学習文化課	新）市生涯学習施設で開催される発表会等の参加者数	10,161人	572人	2,182人	7,679人	9,004人	10,586人	11,000人	集計	未達成	幅広い年齢の方が発表できる機会を創出したことで、発表会等の参加者数が増加した。引き続き、文化協会への加入促進と併せて、市生涯学習施設の利用者数増加に取り組んでいく。
	15	生涯学習文化課	新）市内小中学校教員を対象とした郷土史教育研修、及び児童を対象とした地域学習への出前授業の参加者人数	1,109人	655人	780人	759人	938人	906人	1,360人	集計	未達成	天候の影響により中止となった授業があったことから、前年度より参加者数が減少した。引き続き小中学校教職員と連携し、教職員及び児童向けの研修・授業を実施していく。
	16	スポーツ振興課	新）ラジオ体操事業への参加者数	30,670人	16,323人	28,516人	31,781人	32,492人	66,938人	34,000人	ラジオ体操推進計画成果指標	達成	保育園や児童館でのラジオ体操の取り組み回数が増えたことが、参加者の増加につながった。
	17	スポーツ振興課	新）市スポーツ協会加盟競技団体、専門部で実施した初心者教室への参加者数	1,256人	759人	567人	1,034人	952人	750人	1,500人	加盟団体事業報告	未達成	教室が未実施となったことや、各教室への参加者数が減ったことにより、減少となった。
	18	スポーツ振興課	市スポーツ少年団の登録団員数	724人	592人	628人	618人	614人	598人	750人	団員登録名簿	未達成	少子化の影響により、団員数は減少傾向にある。各団作成によるチラシ等配布や競技体験の場（市事業等）を設けることで、団員増加を図る。
	19	スポーツ振興課	市内スポーツ施設の利用者数	472,104人	290,971人	346,464人	377,498人	398,554人	313,494人	480,000人	スポーツ推進計画、令和6年度スポーツ施設利用者数集計	未達成	玉幡公園総合屋内プール（Kai・遊・パーク）の休館に伴い、利用者数が大幅に減少した。
	20	生涯学習文化課	新）市立図書館の入館者数	486,029人	255,785人	280,092人	322,023人	349,989人	376,956人	490,000人	利用統計	未達成	座席利用者やイベント参加者が増加傾向にあり、入館者の増加につながった。
	21	生涯学習文化課	新）「甲斐・本の寺子屋事業」への参加者数	—	178人	292人	391人	453人	316人	250人	事業実績集計	達成	計画した4回の事業をすべて実施できたが、令和5年度と比較すると、数値は減少した。近隣市町村の講演会と日程が重なった回があり、一因と考えられる。

■第2次甲斐市総合計画 後期基本計画（令和6年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	現状値 (平成30年度)	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	令和6年度 目標値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和5年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る 原因、新たな取り組みなど
基本目標1 まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち（教育・文化）	22	生涯学習文化課	新）Wi - fiの利用者数 （図書館でのWi－ f i利用者数）	4,728人	130人	552人	2,657人	6,191人	8,220人	6,000人	利用統計	達成	令和5年度と比較し、座席利用の人数が増加している。館内に滞在し、利用する人数が増えたことで、Wi-Fiの利用者増加につながった。
	23	生涯学習文化課	新）幼稚園、保育園、児童館等への貸出冊数	12,085冊	17,037冊	21,468冊	24,958冊	17,644冊	17,254冊	12,500冊	事業実績集計	達成	各園・館からのお話会実施の要望に應えるため、図書の貸出については、訪問回数を制限しながらの対応となったため、令和5年度と比較するとやや低下した。
	24	学校教育課	新）年間20回以上「きすなの日」を実施している学校の割合	小27.2% 中20.0%	小27.2% 中40.0%	小100% 中80.0%	小100% 中100%	小100% 中100%	小100% 中100%	小100% 中100%	市内小中学校向けアンケートを集計	達成	きすなの日についての理解がすすみ、各校で工夫して設定している。
	25	学校教育課	新）甲斐市学校評価・教職員アンケートにおける「あなたは校内研究（研修）に主体的に関わっている」の設問に「とてもそう思う」と回答した教職員の割合	小51.2% 中34.2%	小44.7% 中39.2%	小44.3% 中36.2%	小45.3% 中38.2%	小43.5% 中32.1%	小42.5% 中36.1%	小60.0% 中50.0%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	業務多忙により、自主的に研修に関わることが難しくなっている。ただし、「そう思う」も含めると、小中で9割の教職員が自主的に関わっている。
	26	福祉課	新）「甲斐市子どもの学習支援事業」に参加した生徒のうち満足と感じた生徒の割合	—	94%	94%	100%	100%	88.88%	90.00%	満足度調査における「とてもそう思う」「すこしそう思う」と回答した回答者数／全回答者数	未達成	満足度調査に対して、満足しなかった理由については、未記入であったため不明。なお、令和5年度までは対象を中学3年生のみとしていたが、令和6年度から1～3年生に拡大している。
	27	学校教育課	新）小中学校の全教員のうち、特別支援教育に関連した研修会を受けた割合	小80.3% 中60.4%	小23.5% 中4.7%	小46.3% 中29.0%	小62.9% 中50.3%	小97.0% 中77.2%	小93.8% 中83.0%	小95.0% 中85.0%	市内小中学校向けアンケートを集計	未達成	特別な支援が必要な児童生徒の増加に伴い、先生方の関心が高まっている傾向がある。受講率も増加している。

■第2次甲斐市総合計画 後期基本計画（令和6年度実績値）

基本 目標	整理 番号	担当課	達成目標指標	現状値 (平成30年度)	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	令和6年度 目標値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和5年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る 原因、新たな取り組みなど
基本 目標2 健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち（福祉・健康）	28	福祉課	新）甲斐市ボランティアセンターに登録している団体数	86団体	72団体	67団体	70団体	74団体	70団体	98団体	ボランティアセンター登録団体数	未達成	ボランティア活動の担い手の育成によりボランティア団体数が3団体増加したものの、高齢化に伴う会員数減少等により7団体が休会したことで、登録団体数が減少した。
	29	障がい者支援課	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス受給者数（障がい者の日常生活及び社会生活の総合的な支援として、ヘルパー派遣、施設入所、日中活動等のサービス提供を受けた者）	732人	882人	920人	973人	1,112人	1,199人	897人	自立支援統計資料（年度で集計）	達成	障がいに対する社会認知度及び就労ニーズの高まりにより障がいのある方や保護者等からの相談が増加し、障がい福祉サービス受給者数が増加している。
	30	福祉課	生活保護受給者の就労支援による就労率	60.00%	41.67%	45.45%	38.46%	52.63%	62.80%	70.00%	就労者数／就労自立促進事業参加者十就労支援プログラム参加者	未達成	就労意欲がある移働年齢層の受給者が参加した。求人増加や最低賃金の引上げにより、未達成ではあるものの就労率は増加した。
	31	障がい者支援課	新）自殺死亡率（10万対）	—	18.5	13.2	15.7	19.5	17	14.4	厚生労働省の自殺統計による	未達成	自殺の多くは、様々な原因が連鎖する中で起きていることから、増減要因と特定は困難であるが、ゲートキーパー講習やいのちの講演会等の取組が令和5年度実績値を下回った一因であると考えられる。
	32	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター協会員数	95人	102人	90人	98人	87人	101人	110人	実績による	未達成	協会員登録時の条件緩和や、過去のファミリーサポートセンター利用者が協会員となったことにより会員数が増加した。
	33	子育て支援課	放課後児童クラブ数（教室数）	24	24	24	24	24	24	26	実績による	未達成	各放課後児童クラブの第2、第3教室は、小学校の空き教室を利用し実施しているが、児童数の増加や少人数学級制度の影響から、新たな空き教室の確保が困難なため。
	34	長寿推進課	高齢者の社会参加活動と交流事業への参加者数	4,436人	3,233人	2,803人	3,439人	3,481人	2,847人	4,500人	いきいきサロンや老人クラブ連合会、高齢者と子どもの帰り道ふれあい事業への参加者数	未達成	働く高齢者の増加によって、参加者数が減少した。
	35	長寿推進課	介護保険サービスの満足度	68.30% (平成28年度)	実施せず	実施せず	75.00%	実施せず	実施せず	70.00% (令和4年度)	在宅介護実態調査の回答	達成	令和6年度は調査実施せず ※次回は介護保険事業計画策定に伴い令和7年11月頃を予定
	36	長寿推進課	介護予防事業への参加者数	17,959人	13,564人	14,075人	15,860人	17,601人	15,480人	18,000人	一般介護予防事業や、通所介護サービスA型及びC型への延べ参加者数	未達成	参加者が増加した事業もあるが、Kai遊パークでの水中運動教室が施設の休館により実施できなかったことから、参加者数が減少した。
	37	健康増進課	地域で開催する各種健康づくり教室への参加者数	814人	5,775人	40人	91人	640人	479人	850人	各健康教室の参加者人数	未達成	教室の実施内容が例年同様であり、前回受講者の参加者が減少したことが理由と思われる。今後は、教室の実施内容を見直していきたい。

■第2次甲斐市総合計画 後期基本計画（令和6年度実績値）

基本 目標	整理 番号	担当課	達成目標指標	現状値 (平成30年度)	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	令和6年度 目標値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和5年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る 原因、新たな取り組みなど
基本 目標 2	38	健康増進課	健康診断の受診率（年間）	46.10%	42.57%	48.43%	49.08%	50.94%	50.00%	50.00%	健康診断の受診者割合	達成	目標値は達成できたが、令和5年度からはやや減少している。大きな原因は考えられないが、今後も受診勧奨を強化していく。
	39	健康増進課	日常生活における歩数	5,171歩/日 (平成28年度)	アンケート 実施せず	アンケート 実施せず	アンケート 実施せず	5,305歩/日	アンケート 実施せず	6,500歩/日 (令和4年度)	計画策定年（令和5年度）における市民アンケート	未達成	次回の歩数調査は「甲斐市第5次健康増進計画・第4次食育推進計画」の策定に伴い令和11年度に市民アンケートを実施予定。
	40	保険課	特定健診の受診率（国保）	51.80%	44.94%	49.45%	49.85%	50.79%	51.28%	60.00% (令和5年度)	健診受診者/健診対象者	未達成	健診対象者数及び受診者数は、いずれも前年度より減少しているが、健診対象者数（被保険者数）の減少率が受診者減少率よりも大きいため、受診率は増加している。
	41	保険課	特定保健指導の実施率（国保）	76.40%	85.31%	78.38%	81.86%	78.70%	81.87%	60.00% (令和5年度)	保健指導実施者/保健指導対象者	達成	令和5年度実績と比較すると増加しているが、近年を見ると横ばい状態である。保健指導の評価指標を委託事業者等と共有するなど、連携体制を構築する。

■第2次甲斐市総合計画 後期基本計画（令和6年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	現状値 (平成30年度)	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	令和6年度 目標値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和5年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る 原因、新たな取り組みなど
基本目標3 美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち（都市・建設・交通・防災）	42	都市計画課	景観重要建造物・景観重要樹木の指定	0	0	0	2	2	3	4	景観重要建造物・景観重要樹木に指定された数	未達成	塩崎駅北口駅前広場のサクラを景観重要樹木第三号に指定した。 第四号の指定に向け、協議していく。
	43	都市計画課	景観形成重点地区の指定	0	0	0	0	0	0	3	景観形成重点地区に指定された数	未達成	候補地の指定に向け、候補地の調査および他市町村の事例調査を進めている。
	44	都市計画課	都市計画区域内の人口の割合	97.00%	97.14%	97.17%	97.19%	97.19%	97.24%	97.50%	都市計画区域内人口 ÷市全体人口	未達成	市全体人口、都市計画区域内人口ともに昨年度より微減。割合としては昨年度より微増。立地適正化計画等の運用を通して、市街地の集約化による区域内人口の維持を目指す。
	45	都市計画課	用途地域面積	50.20%	50.25%	50.25%	50.25%	50.25%	50.25%	51.00%	用途地域面積 ÷都市計画区域面積	未達成	令和6年度に用途地域の増減はなかったため、増減なし。必要に応じて用途地域の見直し等を検討する。
	46	都市計画課	人口集中地区（DID）の人口密度	4,734人/㎢	4,734人/㎢	4,426人/㎢	4,426人/㎢	4,426人/㎢	4,426人/㎢	5,000人/㎢	人口集中地区の人口 ÷人口集中地区面積	未達成	人口集中地区（DID）の人口密度については、国勢調査の結果により算出している。令和5年度は国勢調査を実施していないことから増減なし。立地適正化計画等の運用を通して、市街地の集約化を目指す。
	47	都市計画課	一人当たりの都市公園面積	7.0㎡/人	7.2㎡/人	7.2㎡/人	7.2㎡/人	7.2㎡/人	7.2㎡/人	7.5㎡/人	都市公園面積 ÷市全体人口	未達成	公園面積は増減なし、市全体人口は昨年度より微減。割合としては昨年度と変わらず。篠原地区公園など都市公園の整備を通して都市公園面積の増加を目指す。
	48	上下水道工務課	新）上水道の基幹管路耐震化率	85.20%	87.00%	88.40%	88.40%	88.40%	94.82%	90.00%	基幹管路耐震化工事全体計画総延長約15,579mの内、施工済総延長約14,772m	達成	R6年度中に残工事計画の内、下今井工区延長1＝889、41mを施工したことから、目標値を達成することが出来た。
	49	上下水道工務課	公共下水道の整備率	69.50%	70.88%	71.60%	71.90%	72.73%	73.42%	74.00%	1323.58ha/1802.8ha（総面積）	未達成	工事計画に基づき計画的に施工を進めたため、整備率は増加している。整備率向上の為、引き続き補助事業を活用して整備を進めていく。
	50	上下水道工務課	公共下水道の重要管路耐震化率	46.10%	50.85%	52.56%	53.41%	77.22%	77.22%	50.70%	27.8km/36.0km（総延長）	達成	総合地震計画を計画的に事業を進めることができたため。
	51	建設課	道路幅員が4m未満の市道の割合	20.00%	19.60%	19.40%	19.25%	18.92%	18.86%	19.00%	道路幅員4m未満市道延長÷市道総延長	達成	狭あい道路拡幅整備事業により狭あい道路の解消が図られ、実績値が向上した。
	52	防災危機管理課	防災対策研修等参加地区	61.80%	72.05%	72.05%	73.53%	74.26%	74.26%	85.00%	防災リーダーの認定された市民が1人以上いる自治会の割合	未達成	防災リーダー認定者がいない自治会において、防災対策研修等の参加が停滞している。
	53	防災危機管理課	防災訓練参加者	13,033人	47,533人	49,157人	47,957人	42,789人	41,947人	15,000人	各自治会からの安否確認人数報告集計値	達成	安否確認訓練が定着したため、訓練参加者数は高水準であるが、今後も災害に対する意識の高揚が必要。
	54	防災危機管理課	防犯灯の設置数	7,603基	7,646基	7,685基	7,718基	7,708基	7739基	7,960基	令和4年度の実績に令和5年度の実績を反映	未達成	自治会からの要望及び宅地分譲地内への新規防犯灯設置が進んだため基数が増加した。
	55	防災危機管理課	交通事故発生件数（年間）	314件	262件	205件	210件	217件	170件	230件	山梨県警察本部交通事故統計より	達成	県内では歩行者優先意識の徹底、自転車利用時のヘルメット着用、飲酒運転の根絶などを重点的に取り組んでおり、各種交通安全運動等の啓発活動も減少した要因と考えられる。

■第2次甲斐市総合計画 後期基本計画（令和6年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	現状値 (平成30年度)	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	令和6年度 目標値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和5年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る 原因、新たな取り組みなど
基本目標4 自然と生活が調和した環境を築くまち（環境）	56	上下水道工務課	生活排水クリーン処理率	89.00%	88.16%	90.01%	90.29%	90.96%	91.52%	95.00%	生活排水処理区域÷総人口×100	未達成	合併浄化槽や下水道への切り替えが進み生活排水クリーン処理率が上がっている。
	57	環境森林課	平均BOD値が3mg/ℓ以下の中小河川の割合	79.00%	89.40%	84.21%	76.32%	84.21%	89.47%	94.00%	平均BOD値が3mg/L以下の中小河川÷生活環境の保全に関する環境基準を測定している中小河川×100	未達成	数値は向上しているため、生活排水や事業所排水の改善が影響したと考えられる。
	58	環境森林課	新）公害苦情のうち指導改善した割合	84.70%	98.46%	86.06%	89.83%	87.30%	81.15%	90.00%	各庁舎に寄せられた公害苦情のうち、直接指導に至った割合	未達成	苦情がある土地の所有者が市外、県外の場合が多かった。また、発生源が不明であり、解決に至らないケースもあったため、改善割合が減少した。
	59	環境森林課	環境学習イベント延べ参加人数	163人	0人	0人	0人	85人	47人	250人	環境講座、環境親子ツアー参加者数	未達成	令和6年度より環境ツアー実施回数が2回から1回に減少したため。
	60	環境森林課	家庭系ごみのリサイクル率※	16.80%	16.54%	16.34%	15.13%	14.50%	14.80%	19.00%	市全体の推定資源物回収量/一般家庭ごみ排出量＋市推定資源物回収量	未達成	一般家庭ごみ排出量が減少しており、資源化ができるごみの排出も減ってきている。また、民間リサイクルボックスの定着など、市民の資源ごみ排出方法の多様化により、自治会による有価物回収量も減少している。
	61	環境森林課	一人1日当たりの家庭系ごみの排出量（資源物を除く）	580.0g	592.6g	576.1g	563.5g	536.1g	526.5g	570.0g	一般家庭ごみ回収量/365/人口	達成	広報、ウェブサイト、アプリ等を活用し、適正な分別方法を周知し、減量化を推進した。
	62	脱炭素社会推進課	市の施設等における温室効果ガスの削減率	-1.20%	-8.31%	-9.52%	-10.77%	-14.45%	-14.43%	－5%以上	調査年度温室効果ガス排出量÷平成26年度温室効果ガス排出量－1	達成	担当部署それぞれが事業者として温室効果ガス排出削減を図った。また、再エネ・省エネ設備についても導入をしていく。

■第2次甲斐市総合計画 後期基本計画（令和6年度実績値）

基本 目標	整理 番号	担当課	達成目標指標	現状値 (平成30年度)	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	令和6年度 目標値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和5年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る 原因、新たな取り組みなど
基本目標5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち（産業・行政）	63	農政課	認定農業者数	45人	50人	49人	49人	48人	44人	60人	年度末での認定農業者数	未達成	既存認定者の高齢化に伴い、認定の更新を行う者が減少している。今後も設定する若手や法人を重点的に働きかけをしていく。
	64	農政課	耕作放棄地率	22.00%	22.27%	21.60%	21.96%	22.35%	23.77%	23.00%	令和5年度農地利用状況調査 耕作放棄地面積／市内農地面積	未達成	担い手の高齢化に伴い、営農の継続が困難になるケースが増加している。山間地の山林化した農地は非農地判断を行うとともに、新規就農者等に利用権設定をはたらかけて耕作放棄地を未然に防ぐ。
	65	農政課	都市農山村交流事業への参加者数	2,893人	0人	1,023人	1,448人	3,048人	3,179人	3,050人	都市と地域の交流事業・農業体験事業・農業講習会・梅もぎ体験・ふれあい祭り参加者数	達成	イベント及び冬の農業体験事業の参加者が前年と比べて増加した。
	66	市民協働推進課	観光客数（年間）	1,149,000人	935,000人	989,000人	984,000人	1,097,000人	1,054,000人	1,205,000人	各観光施設に入込客数を確認	未達成	KAI遊パークの閉鎖及び釜無川レクリエーションセンターの休館により、施設利用者数が減少し、観光施設入込客数が減少したため。
	67	産業創造課	地元購買率	51.90% (平成28年度)	実態調査なし	実態調査なし	実態調査なし	実態調査なし	51.90% (平成28年度)	52.00% (令和4年度)	商圈実態調査（H28年終了）	未達成	
	68	産業創造課	事業所開業率	1.20%	統計内容変更により算出不可	統計内容変更により算出不可	統計内容変更により算出不可	統計内容変更により算出不可	統計内容変更により算出不可	1.50%	経済センサス基礎調査（R1内容変更により、年度別開設事業所数の調査なし）	未達成	
	69	建築住宅課	空き家バンク利用の移住者数累計	17人	21人	30人	32人	40人	44人	35人	空き家バンク登録物件への移住者数累計	達成	空き家バンクの成約物件数が増加することともに、市外在住者を含む利用希望者が増加したため。
	70	市民協働推進課	自治会加入率	79.10%	80.39%	79.43%	78.91%	78.24%	77.09%	82.00%	自治会からの報告	未達成	宅地開発に伴う転入世帯の増加に伴い、地域のコミュニティ形成が途上である。新たな取り組みとして、ホームページ上に自治会役員を対象とした自治会加入促進ハンドブックや、未加入者向けに自治会加入啓発チラシ及び自治会活動事例集を掲載。
	71	市民協働推進課	審議会等委員への女性の登用率	29.90%	24.90%	25.90%	24.22%	26.59%	26.49%	35.00%	対象審議会における女性数/人数	未達成	女性委員の登用が進んでいない審議会が存在し、候補者のなり手不足が見られる。女性登用の積極的な働きかけを強化するため、第9期男女共同推進委員会から受けた提言について庁内に周知をした。
	72	人事課	窓口サービスに対し満足度を感じる市民の割合	77.90% (平成29年度)	アンケート実施なし	アンケート実施なし	91.03%	アンケート実施なし	96.60%	85.00% (令和5年度)	窓口サービス向上アンケートの集計結果による。	達成	庁内会議や接遇向上委員会を通じて、接遇等改善の取組を実施し、目標を達成した。
	73	市民戸籍課	新）個人番号カードの交付枚数	8,206枚	20,103枚	34,248枚	50,145枚	59,262枚	66,240枚	67,909枚 (令和4年度)	交付実績	未達成	新規申請者にクオカード（2千円分）を給付したほか、商業施設やイベント会場、学校等で申請サポートを実施した。また、令和6年12月からのマイナ保険証化に伴い申請数が増加した。